

平成5年以降の金融関連の主な出来事等

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
平成5年 1月	27 「共同債権買取機構」設立		
3月		31 海外に営業拠点を有する金融機関等の自己資本比率を8%以上とする大蔵省告示を发出	
4月		1 「金融制度改革法」施行 〔 ・証券子会社、信託銀行子会社の設立 ・地域金融機関による信託業務への参入、等	
6月		21 定期性預金金利の完全自由化	
平成6年 6月		29 「証券取引法一部改正法」公布（自己株式取得規制緩和に対応して内部者取引規制等を整備、10月1日施行） 〃 「不動産特定共同事業法」公布（7年4月1日施行）	
10月		17 流動性預金金利の自由化	
12月	9 東京都が東京協和、安全2信用組合の処理策発表（⇒東京共同銀行の設立[1/17 免許付与]）		
平成7年 6月		2 銀行の店舗設置数規制を撤廃 7 「保険業法」「同整備法」公布（標準責任準備金制度の導入、ソルベンシーマージン基準の導入、子会社方式による生損保の相互参入、総代会に関する規定整備等、8年4月1日施行）	
7月	31 東京都がコスモ信用組合に業務停止命令		
8月	30 大阪府が木津信用組合に業務停止命令		30 兵庫銀行の処理策発表（⇒みどり銀行の設立[10/31 免許付与]）
9月	26 大和銀行NY支店での損失発表		
12月		22 金融制度調査会答申「金融システム安定化のための諸施策」	19 「住専問題の具体的な処理方策について」（閣議決定：1次ロス処理[6850億円の予算措置]等）
平成8年 1月		1 国内債の適債基準及び財務制限条項の設定義務付けの撤廃	30 「住専処理方策の具体化について」（閣議了解：2次ロス処理[政府負担分は2分の1]等）
3月			30 太平洋銀行の処理策発表（⇒わかしお銀行の設立[6/7 免許付与]）
4月		1 新保険業法の施行	

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
6月		18 「住専処理法」「金融3法（健全性確保法、更生特例法、預金保険法改正法）」成立	
7月	26 「住宅金融債権管理機構」設立		
9月	2 「整理回収銀行」設立		
11月		11 総理から金融システム改革指示	21 阪和銀行に対し業務停止命令（⇒紀伊預金管理銀行の設立[4/15 免許付与]）
12月	25 「行政改革プログラム」（閣議決定：金融検査監督庁（仮称）設置等）		
平成9年 4月			25 日産生命に対し業務の一部停止命令等（⇒あおば生命の設立[7/7 免許付与]）
5月		16 「外為法改正法」成立	
6月	16 「金融監督庁設置法」等成立	11 「日本銀行法」全面改正（10年4月1日施行） 13 金融制度調査会、証券取引審議会、保険審議会答申（金融システム改革）	
7月		1 店頭銘柄に係る借株制度の導入	
9月		1 未上場・未登録株の投信への組入れ解禁	
10月		1 証券総合口座の導入 27 店頭登録銘柄に係る信用取引制度の導入	
11月	3 三洋証券が会社更生法適用申請 17 北海道拓殖銀行が破綻公表、北洋銀行への営業譲渡発表 24 山一証券が営業休止を発表 26 徳陽シティ銀行が仙台銀行への営業譲渡発表		
12月	3 行政改革会議最終報告	1 銀行の投資信託委託会社への店舗貸しによる投資信託の直接販売の開始 3 「金融罰則整備法」成立 5 「金融持株会社関連2法」成立 12 「預金保険法改正法」成立（新設合併、特定合併に対する預保の資金援助）	
平成10年 2月	17 北海道拓殖銀行が中央信託銀行への本州地区の営業譲渡発表	16 「金融安定化2法」成立 〔預金の全額保護のための体制整備、金融危機時における金融システム安定化のための制度整備〕	
3月	20 速水優日本銀行総裁就任（任期：15年3月19日まで）	30 「住専法改正法」成立（住専債権の回収促進） 31 「土地再評価法」公布・施行	31 佐々波委員会による資本注入

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
4月		1 「外為法改正法」施行 " 早期是正措置の導入 " 株式委託手数料の一部自由化 " 「新日本銀行法」施行	
	24 政府「総合経済対策」発表		
6月	9 「中央省庁等改革基本法」成立	5 「金融システム改革関連4法」成立 〔金融システム改革法、一括清算ネット法、 SPC法、SPC整備法〕	
6月	22 「金融監督庁」発足（日野正晴長官就任）	22 「金融審議会」設置	
		23 政府・与党「金融再生トータルプラン（第1次とりまとめ）」発表	
7月		1 保険算定会料率の使用義務廃止 2 政府・与党「金融再生トータルプラン（第2次とりまとめ）」発表	7 主要19行に対する集中検査・考査に順次着手（13日より立入検査開始）
	30 「小淵内閣」発足 " 第143回国会（臨時会）召集		
8月		5 政府「金融機能の安定化のための緊急措置に関する法律及び預金保険法の一部を改正する法律案」等を国会提出	
9月		1 「SPC法」施行 3 野党三党「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律案」等を国会提出	
10月			1 なみはや銀行発足（福徳銀行・なにわ銀行特定合併）
	16 第143回国会（臨時会）閉幕 23 金融再生担当大臣に柳澤伯夫大臣就任	12 「金融再生関連4法（金融再生法、預金保険法改正法、金融再生委員会設置法、金融再生委員会設置に伴う関連整備法）」成立（10月16日公布） 16 「金融機能早期健全化法」成立（10月22日公布） 23 「金融再生法」及び「金融機能早期健全化法」施行	23 日本長期信用銀行の特別公的管理開始 26 京都共栄銀行の幸福銀行等への営業譲渡等実行
11月		10 「資産査定、引当て及び有価証券の評価等に関する基準」「株式等の引受け等の承認に関する基準」発表（11月16日告示） 16 「銀行法施行規則」一部改正（早期是正措置発動基準の改正） 17 「資産判定基準」発表（11月20日告示）	16 北海道拓殖銀行の北洋銀行及び中央信託銀行への営業譲渡等実行 24 徳陽シティ銀行の仙台銀行等への営業譲渡等実行
	16 政府「緊急経済対策」発表		

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
12月	1 生命保険契約者保護機構発足 // 損害保険契約者保護機構発足 // 日本投資者保護基金発足 // 証券投資者保護基金発足 15 「金融再生委員会」発足（柳澤伯夫大臣が金融再生委員会委員長に就任）	1 「金融システム改革法」「一括清算ネットィング法」施行 ・会社型投信の導入 ・銀行等の投信窓販の導入 ・証券デリバティブの全面解禁 ・証券会社の専業義務の撤廃 ・信託約款の承認制から届出制への移行 ・証券会社の免許制から原則登録制への移行 ・取引所集中義務の撤廃 ・PTS（私設取引システム）の導入 等	13 日本債券信用銀行の特別公的管理開始 17 金融再生委員会「優先株等の配当率等に関する基本方針」公表
平成11年 1月	14 「小淵（第一次改造）内閣」発足（柳澤伯夫金融再生委員会委員長就任） 18 郵貯と銀行ATM接続開始（民間115社参加）		25 金融再生委員会「資本増強に当たっての償却・引当についての考え方」公表
2月		1 「サービサー法」施行 25 金融再生委員会「金融機関等から整理回収機構への資産買収の基準」公表（3月4日告示）	19 金融再生委員会「日本長期信用銀行の資産判定結果」議決・公表
3月		25 銀行と証券会社間のファイアーウォール規制の見直し発表（4月1日施行） 31 金融再生委員会「承継銀行への出資の基準」公表（4月5日告示） // 「土地再評価法改正法」公布・施行	12 金融再生委員会、主要15行への資本増強承認 30 株価算定委員会、日本長期信用銀行に係る取得株式の対価を決定
4月	1 整理回収機構発足	21 「ノンバンク社債法」公布（5月20日施行） 30 「証券会社の自己資本規制に関する命令（旧省令の全部改正命令）」公布（6月30日施行）	1 みなど銀行発足（阪神銀行、みどり銀行合併） 8 金融検査マニュアル検討会「最終取りまとめ」公表 11 金融再生委員会、国民銀行に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
5月			22 金融再生委員会、幸福銀行に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
6月	2 東京地裁、山一証券に対して破産宣告		4 東邦生命保険相互会社に対し業務の一部停止命令 10 金融再生委員会「地域金融機関の資本増強についての基本的考え方」を公表 12 金融再生委員会、東京相和銀行に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(6月)			14 株価算定委員会、日本債券信用銀行に係る取得株式の対価を決定 29 金融再生委員会「転換権付優先株の転換権行使について」公表
7月	16 「中央省庁等改革関連法」公布		1 「預金等受入れ金融機関に係る金融検査マニュアル」通達を发出 29 クレディスイス グループに対する行政処分命令（CSFP銀行東京支店の免許取消等）
8月		18 「組織的犯罪処罰法」公布（12年2月1日施行）	7 金融再生委員会、なみはや銀行に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
9月			13 金融再生委員会、足利銀行、北陸銀行、琉球銀行、広島総合銀行への資本増強承認 28 金融再生委員会、日本長期信用銀行の買取に関する最優先交渉先を決定 29 クレスパール証券会社東京支店に対し業務停止命令 30 金融再生委員会「経営健全化計画の見直しについての基本的考え方」「資本増強行に対するフォローアップに係る行政上の措置について」公表
10月	5 「小渕（第二次改造）内閣」発足（越智通雄金融再生委員会委員長、村井仁総括政務次官就任）	1 株式委託手数料の完全自由化	2 金融再生委員会、新潟中央銀行に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
11月	11 政府「経済新生対策」を発表		19 金融再生委員会、日南信用金庫に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
12月	22 「中央省庁等改革施行関連法」公布 28 東京地裁、三洋証券に対して破産宣告	17 「出資法・貸金業規制法改正法」公布（12年6月1日施行）（上限金利引下げ等） 21 金融審議会「特例措置終了後の預金保険制度及び金融機関の破綻処理のあり方について」公表 29 与党三党の政策責任者の間でペイオフ解禁を一年延期することを合意	9 金融再生委員会、熊本ファミリー銀行への資本増強 24 金融再生委員会、日本長期信用銀行の買取に係る基本合意書の締結を決定
平成12年 1月			6 金融検査マニュアルを全面的に適用した銀行検査に着手（19日から立入検査開始）

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
2月	1 「特定金融情報管理官」「特定金融情報室」設置 25 谷垣禎一金融再生委員会委員長就任	1 「組織的犯罪処罰法」施行	9 金融再生委員会、日本長期信用銀行の譲渡に係る最終契約書の締結を承認 14 第百生命保険相互会社に対し業務改善命令 24 金融再生委員会、日本債券信用銀行の譲渡に係る優先交渉先を決定
3月			1 金融再生委員会、日本長期信用銀行に係る特別公的管理を終了 6 東京地裁に対し更生特例法に基づき南証券の破産を申立て 14 金融再生委員会、日本長期信用銀行及び北海道銀行に対する資本増強承認
4月	1 「協同組織金融室」設置 5 「森内閣」発足（谷垣禎一金融再生委員会委員長、村井仁総括政務次官就任）		1 都道府県より信用組合の検査・監督事務を移管
5月		17 「郵政官署における原動機付自転車等の自動車損害賠償責任保険の取扱いに関する法律」公布（13年4月1日施行） 31 「証券取引法」「金融先物取引法改正法」公布（12年12月1日等施行） " 「SPC法等改正法」公布（12年11月30日施行） " 「金融商品販売法」公布（13年4月1日施行） " 「預金保険法等改正法」公布（13年4月1日等施行） " 「保険業法」「更生特例法改正法」公布（12年6月30日等施行）	1 第一火災海上保険相互会社に対し業務の一部停止命令等 12 金融再生委員会、四国貯蓄信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 19 金融再生委員会、信用組合三重商銀に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 22 金融再生委員会、足立総合信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 31 第百生命保険相互会社に対し業務の一部停止命令
6月	1 出資法上限金利引下げ（40.004%⇒29.2%）	7 「出資法」「貸金業規制法改正法」公布（13年1月1日施行、日賦関連）	1 第百生命保険相互会社に対する保険管理人による業務及び財産の管理命令等 6 金融再生委員会、日本債券信用銀行の譲渡に係る基本合意書の締結決定 9 金融再生委員会、信用組合福岡商銀に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 20 「保険会社に係る検査マニュアル」通達を发出

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(6月)		27 金融審議会「21世紀を支える金融の新しい枠組みについて」答申公表 28 自動車損害賠償責任保険審議会答申公表	29 金融再生委員会「協同組織金融機関の資本増強についての基本的考え方」発表 30 金融再生委員会、日本債券信用銀行の譲渡に係る最終契約書の締結決定 " 金融再生委員会、預金保険機構によるそごうグループに対する債権放棄の方針を了承 信用組合に対する集中検査の開始
平成12年 7月	1 金融庁発足（日野正晴長官） 4 「第二次森内閣」発足（久世公堯金融再生委員会委員長、宮本一三総括政務次官就任） 12 そごうグループ、東京地裁に民事再生法の適用を申請 30 相沢英之金融再生委員会委員長就任		26 日本債券信用銀行の譲渡を9月1日まで1ヵ月延期
8月		3 「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」公表（金融庁及び金融再生委員会によるもの）	25 金融再生委員会、新潟商銀信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 28 大正生命保険株式会社に対し業務の一部停止命令 29 大正生命保険株式会社に対する保険管理人による業務及び財産の管理命令等
9月		7 「金融トラブル連絡調整協議会」設置	1 金融再生委員会、日本債券信用銀行に係る特別公的管理を終了 7 みずほホールディングス設立認可（9月29日設立） 12 金融再生委員会、千葉興業銀行、八千代銀行への資本増強承認 14 金融再生委員会、日本債券信用銀行に対する資本増強承認 26 ジャパンネット銀行に対し銀行業免許付与（10月12日営業開始）
10月	9 千代田生命保険相互会社、東京地裁に会社更生手続開始を申立て	1 銀行等の子会社形式等による保険業参入解禁 3 金融審議会「保険会社における金融商品の時価評価の導入について」とりまとめ	6 金融再生委員会、不動信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(10月)	10 「金融税制に関する研究会」設置 19 政府「日本新生のための新発展政策」発表 20 協栄生命保険株式会社、東京地裁に会社更生法手続開始を申立て	13 「生命保険会社・損害保険会社による第三分野への相互参入について」発表	
11月		16 「私的取引システム（PTS）開設等に係る指針」公表 27 「IT書面一括法」公布（13年4月1日施行） 30 「SPC法等改正法」施行	30 金融再生委員会、東京相和銀行とアジア・リカバリー・ファンドの営業譲渡に係る基本合意の解消
12月	5 「森（第二次改造）内閣」発足（柳澤伯夫金融再生委員会委員長、村井仁総括政務次官就任）	1 「証券取引法」「金融先物取引法改正法」施行（取引所の株式会社化関係） 21 金融審議会第一部会「銀行業等における主要株主に関するルール整備及び新たなビジネス・モデルと規制緩和等について」報告・発表	1 金融再生委員会、道央信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 8 金融再生委員会、瑞浪商工信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 15 金融再生委員会、輪島信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 16 金融再生委員会、信用組合関西興銀、東京商銀信用組合、朝銀青森信用組合、朝銀宮城信用組合、朝銀島根信用組合、朝銀広島信用組合、朝銀山口信用組合、朝銀福岡信用組合、朝銀長崎信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 26 さくら銀行と住友銀行の合併認可（13年4月1日合併） 29 金融再生委員会、朝銀近畿信用組合、朝銀千葉信用組合、朝銀東京信用組合、朝銀新潟信用組合、朝銀長野信用組合、朝銀福井信用組合、朝銀愛知信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
平成13年 1月	6 中央省庁再編（柳澤伯夫金融担当大臣・村井仁内閣府副大臣・森昭治金融庁長官就任、金融再生委員会廃止）	1 子会社方式による保険第三分野相互参入完全実施 6 金融審議会改組 17 「自己資本に関する新しいバーゼル合意」（第2次市中協議案）公表	19 第一火災海上保険相互会社に係る保険契約の移転に関する計画の承認（4月1日移転） 25 第百生命保険相互会社に係る保険契約の移転に関する計画の承認（4月1日移転）

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
2月	9 与党三党「証券市場等活性化対策中間報告」発表		16 茨城商銀信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 20 三菱東京フィナンシャル・グループの設立認可（4月2日設立） 23 大正生命保険株式会社に係る業務及び財産の管理に関する計画の承認（あざみ生命保険株式会社に3月31日移転）
3月	1 大阪証券取引所と京都証券取引所が合併 9 与党三党「緊急経済対策」発表 23 東京生命保険株式会社、東京地裁に会社更生手続開始を申立て	13 「保険業法施行規則等改正府令」公布（保険商品の銀行等における窓口販売、4月1日施行） 30 「保険業法施行規則等改正府令」公布（ソルベンシーマージン基準厳格化、保険会社本体による第三分野相互参入） 31 「土地再評価法改正法」公布・施行	8 関西さわやか銀行に対する資本増強承認 13 東日本銀行に対する資本増強承認 16 神奈川県青果信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 22 信用組合に対する集中検査立入一巡 " 近畿大阪銀行に対する資本増強承認 26 札幌北洋ホールディングス設立認可（4月2日設立） 29 UFJホールディングス設立認可（4月2日設立） " KSDに係る行政処分等発表 " 岐阜銀行に対する資本増強承認
4月	1 大阪証券取引所が株式会社に " 「情報公開法」施行 6 政府「緊急経済対策」を発表 26 「小泉内閣」発足（柳澤伯夫金融担当大臣、村田吉隆内閣府副大臣就任）	1 「金融商品販売法」施行 " 「預金保険法等改正法」施行 23 「株価指数に連動する現物出資型上場投資信託（ETF）の導入について」公表	6 だいしん信用組合、加賀信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 20 信用組合京都商銀に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 25 アイワイバンク銀行（5月7日営業開始）、ソニー銀行（6月11日営業開始）に対し銀行業免許付与

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
5月			11 千葉県商工信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 25 春江信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
6月	26 「今後の経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針」（骨太の方針）閣議決定	1 「証券取引法」「金融先物取引法改正法」施行（電子開示システム（EDINET）関係） 26 金融審議会第二部会「銀行の株式保有に関する報告」「生命保険をめぐる総合的な検討に関する中間報告」公表 // 「銀行保有株式取得機構（仮称）について」発表 27 「短期社債等の振替に関する法律」「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」公布（14年4月1日施行） // 「金融再生法改正法」公布・施行（RCCによる資産買取期間延長） 29 「商法等改正法」「同整備法」公布（金庫株等、10月1日施行） // 「特定融資枠契約法改正法」公布・施行 // 「自動車損害賠償保障法」及び「自動車損害賠償責任再保険特別会計法の一部を改正する法律」公布（14年4月1日施行）	8 せいか信用組合、東京中央信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 11 「資本増強に対するフォローアップに係る行政上の措置についての考え方の明確化」発表 14 「証券会社に係る検査マニュアル」通達を発出 15 東京信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 22 旭川商工信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
7月	13 E T F が東証及び大証に上場	6 「金融税制に関する論点整理」発表 9 「金融庁における法令適用事前確認手続の導入について」発表	6 イーバンク銀行に対し銀行業免許付与（7月23日営業開始） 6 小樽商工信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
8月		8 「証券市場の構造改革プログラム」発表	2 「経営健全化計画の見直し等」公表 24 朝銀関東信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(8月)		29:「銀行等の株式保有制限及び株式取得機構について」発表	31: (株)整理回収機構に対する信託兼営認可
9月	10: 不動産投資信託（REIT）が東証に上場 11: 米国同時多発テロ発生 14: マイカル、東京地裁に民事再生法の適用申請 19: 私的整理に関するガイドライン研究会が「私的整理に関するガイドライン」を策定、公表 21: 経済財政諮問会議「改革工程表」とりまとめ、「改革先行プログラム」中間とりまとめ	21: 金融審議会第二部会「生命保険をめぐる諸問題への対応—今後の進め方—」公表	19: もみじホールディングス設立認可（9月28日設立）
10月	3: 自由民主党「株式等譲渡益課税の見直し（概要）」発表 26: 政府「改革先行プログラム」を発表	1: 「日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会」設置	19: 宇都宮信用金庫、大阪第一信用金庫、常滑信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 // 「タリバーン関係者等に関する疑わしい取引の届出の状況について」発表 26: 沖縄信用金庫に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 29: 主要行に対する特別検査に着手
11月	1: 東京証券取引所が株式会社に 22: 大成火災海上保険株式会社、東京地裁に会社更生手続開始を申立て	9: 「銀行法等の一部を改正する法律」公布（14年4月1日等施行） 28: 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律」公布（14年1月4日施行） 29: 金融審議会第一部会「投資信託目論見書の記載内容の改善についての考え方」報告	2: 大栄信用組合、東京富士信用組合、中津川信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 9: 網走信用組合、岩手信用組合、宮城県中央信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 16: 大日光信用組合、馬頭信用組合、中津信用金庫、臼杵信用金庫、佐賀関信用金庫に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 22: 関西西宮信用金庫、三栄信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 26: 和歌山銀行、九州銀行、福岡シティ銀行に対する資本増強承認

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(11月)		30 「租税特別措置法等の一部を改正する法律」公布・施行	30 秋田県中央信用組合、東京食品信用組合、第三信用組合、松島炭鉱信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
12月	6 青木建設、東京地裁に会社更生法の適用申請	14 「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律」公布（14年1月11日施行） 21 「空売りへの総合的な取組みについて」発表 〃 シンガポール通貨監督庁との証券分野の情報交換覚書（MOU）を署名	5 大和銀ホールディングス設立認可（12月12日設立） 7 栃木県中央信用組合、小川信用組合、黒磯信用組合、岡山県信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 21 都民信用組合、池袋信用組合、厚木信用組合、島原信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 28 石川銀行、長島信用金庫、佐伯信用金庫、上田商工信用組合、両筑信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
平成14年 1月	21 第154回国会（常会）召集 25 「構造改革と経済財政の中期展望」閣議決定 30 「銀行等保有株式取得機構」設立	11 「金融の再生のための緊急措置に関する法律の一部を改正する法律」施行（53条買取り関係） 25 企業会計審議会総会、「監査基準に関する意見書」公表	12 永代信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 15 三和銀行・東海銀行が合併し、UFJ銀行スタート 18 大和銀信託銀行に対し銀行業の免許及び兼営等認可（3月1日設立） 〃 神栄信用金庫、千葉商銀信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 24 三井トラストホールディングス（株）の設立認可（2月1日設立） 25 船橋信用金庫、相互信用金庫、石川たばこ信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分
2月		1 「信用・貸借取引に係る制度の見直し」発表 8 「空売り規制の見直し」発表 15 金融審議会第一部会報告「証券決済システムの改革及びこれに伴う投資家保護策について」公表 21 「金融機関の金利の最高限度の変更」（臨時金利調整法に基づく発議）発表 25 金融審議会金利調整分科会答申、「金融機関の流動性預金金利の最高限度の定めに関する答申」公表	14 小泉総理が柳澤大臣に指示（特別検査の厳格化等） 15 紀南信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(2月)	27 経済財政諮問会議「早急に取り組むべきデフレ対応策」とりまとめ	26 「空売り規制の遵守状況に関する総点検結果等を踏まえた対応」発表	27 大和銀ホールディングスによるあさひ銀行子会社化認可（3月1日経営統合）
3月	26 東京都、大手銀行に対する外形標準課税訴訟で敗訴（東京地裁）	6 空売りの価格規制の強化	1 石岡信用金庫、大分商銀信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 5 承継銀行の設立が決定 8 中部銀行に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 15 暁信用組合に対する金融整理管財人による業務及び財産の管理を命ずる処分 19 (株)日本承継銀行に対し銀行業免許付与 20 ハナ信用組合の設立認可（関東財務局） 25 (株)九州親和ホールディングスの設立認可（4月1日設立） 27 (株)ミレアホールディングスの設立認可（4月2日設立）
4月	1 政策評価法施行 " 名古屋証券取引所が株式会社に 25 「金融分野の業界団体・自主規制機関における苦情・紛争解決支援モデル」公表	1 ペイオフ解禁（定期性預金） " 「短期社債等の振替に関する法律」「株券等の保管及び振替に関する法律の一部を改正する法律」施行 " 「銀行法等の一部を改正する法律」施行（主要株主ルール等） 26 「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」公布（15年1月6日施行）	1 第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行が分割・合併し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行スタート 12 「より強固な金融システムの構築に向けた施策」公表
5月	28 経団連と日経連が統合	17 米国証券取引委員会、商品先物取引委員会と証券分野での情報交換覚書（MOU）を署名	24 「主要行の平成13年度決算」公表
6月	17 証券保管振替機構が株式会社に " 当面の経済活性化策等の推進について一デフレ克服の取組加速のために（政府・与党合意事項）	12 「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」公布（15年1月6日施行）	1 つばさ証券、UFJキャピタルマーケット証券が合併し、UFJつばさ証券スタート 19 みずほフィナンシャル・グループに対する行政処分（みずほホールディングス、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行） 21 「投資信託委託業者・投資法人・投資顧問業者に係る検査マニュアル」通達を发出

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(6月)	25 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2020」閣議決定	28 金融税制に関する研究会「今後の金融税制のあり方について」公表	28 「金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]」通達を发出
7月	1 日本投資者保護基金と証券投資者保護基金が統合（日本投資者保護基金が存続） " 「(株)日本証券クリアリング機構」設立 " 自動車保険料率算定会と損害保険料率算定会が統合（「損害保険料率算出機構」発足） 12 高木祥吉金融庁長官就任 24 「郵政公社関連法」成立（15年4月施行） 30 米国で「企業改革法」成立 31 第154回国会（常会）閉幕	10 「地域金融機関を中心とした合併等を促進する施策」発表 12 日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会報告書「金融システムと行政の将来ビジョン」公表 30 小泉総理、決済機能の安定確保のための方策について検討指示 31 「決済機能の保護に向けた検討について」発表	30 平成14検査事務年度検査方針及び基本計画公表 31 「「意見申出制度」及び「検査モニター」のより一層の周知徹底について」公表
8月		6 「証券市場の改革促進プログラム」発表 9 企業会計審議会総会「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」「中間監査基準の改訂に関する意見書（公開草案）」公表 29 「金融機関の合併促進策」発表	22 「証券市場行政関係部署の連携強化の具体策」公表
9月	10 東京地裁、旧長銀の元頭取ら3人に有罪判決 18 日銀が「金融システムの安定化に向けた日本銀行の新たな取り組みについて」を発表（金融機関保有株式の買取り方針等） 30 「小泉改造内閣」発足（竹中平蔵金融・経済財政政策担当大臣就任） " 大証、ナスダック・ジャパンの新名称を「ヘラクレス」と発表（12月16日より）	5 金融審議会答申「決済機能の安定確保のための方策について」公表 30 金融審議会答申、「中期的に展望した我が国金融システムの将来ビジョン」公表	1 国際証券、東京三菱証券等が合併し、三菱証券スタート 10 福井県たばこ信用組合、自主解散決定
10月	2 伊藤達也内閣府副大臣就任 11 日銀「不良債権問題の基本的な考え方」公表	1 銀行の生命保険商品の窓口販売解禁 7 大臣談話発表（ペイオフ問題について）	3 「金融分野緊急対応戦略プロジェクトチーム」発足 10 (株)三井住友銀行に対する信託兼営認可 11 日銀による金融機関保有株式の買取りについて、財務大臣及び金融庁長官より認可 15 瑞穂監査法人に対し行政処分

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(10月)	17 日本政策投資銀行、ダイエー再建支援のため再建ファンド設立 18 第155回国会（臨時会）召集 30 経済財政諮問会議「改革加速のための総合対応策」とりまとめ	30 「金融再生プログラム－主要行の不良債権問題を通じた経済再生－」公表	18 (株)UFJホールディングス及び(株)あさひ銀行に対する行政処分 25 「貸し渋り・貸し剥がしホットライン」開設
11月	6 私的整理に関するガイドライン実務研究会が「私的整理に関するガイドライン」の運用に関する検討結果を公表 8 産業再生機構担当大臣に谷垣禎一国家公安委員長が就任 12 「産業再生・雇用対策戦略本部」発足（閣議決定） 22 RCC、中小企業再生機能強化策発表 29 日銀が金融機関保有株式の買取りを開始	18 金融審議会総会に「金融再生プログラム」を報告 29 「金融再生プログラム」作業工程表を公表	1 岡山県、大原町農協に管理命令発動（本年4月のペイオフ一部解禁後の初のケース） 8 主要行における自己査定と検査結果との格差について公表 19 (株)埼玉りそな銀行に対し銀行業免許付与（15年3月1日営業開始予定） 22 (株)三井住友フィナンシャルグループに対する設立認可（12月2日設立）
12月	12 経済財政諮問会議「改革加速プログラム」とりまとめ 13 第155回国会（臨時会）、閉幕 19 「企業・産業再生に関する基本方針」決定 26 政策評価に関する基本計画等に基づく「13年度実績評価書」等公表	6 企業会計審議会総会、「中間監査基準の改定に関する意見書」を公表 16 金融審議会第一部会報告「証券市場の改革促進」公表 17 金融審議会公認会計士制度部会報告「公認会計士監査制度の充実・強化」公表 18 「預金保険法及び金融機関等の更生手続の特例等に関する法律の一部を改正する法律」公布（15年4月1日施行） 〃 「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」公布（15年1月1日施行） 27 「金融再生プログラム」にかかる金融審議会第二部会ワーキンググループ設置	24 「再建計画検証チーム」の設置について発表 26 「システム統合リスク管理態勢の確認検査用チェックリスト」通達を发出 27 「金融問題タスクフォース」発足

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
平成15年 1月	20 第156回国会（常会）召集 25 構造改革と経済財政の中期展望（2002年度改訂）閣議決定	6 「証券決済制度等の改革による証券市場の整備のための関係法律の整備等に関する法律」施行 " 「金融機関等による顧客等の本人確認等に関する法律」施行	7 (株)日本証券クリアリング機構に対し有価証券債務引受業の免許付与（1月14日業務開始） 10 (株)証券保管振替機構を振替機関に指定（3月31日業務開始） 16 加入者保護信託の認可（1月17日契約締結） 20 日本銀行を国債に係る振替機関に指定（1月27日業務開始）
2月	24 年度末金融の円滑化に関する意見交換会開催	3 「金融機関の金利の最高限度の変更」（臨時金利調整法に基づく発議）を公表 " 「公認会計士制度の改革についての金融庁としての考え方」を公表 24 金融審議会第二部会「リレーションシップバンキングのあり方に関するWG」地方懇談会（大阪）開催 26 金融審議会第二部会「リレーションシップバンキングのあり方に関するWG」地方懇談会（仙台）開催	25 「金融再生プログラム関連等に係る検査マニュアル」の改訂
3月	20 金融庁電子申請・届出システムの一部運用開始 " 米国等による対イラク武力行使に伴い、「金融庁対策本部」を設置	13 「株式市場の適正な運営の確保について」を公表 27 金融審議会第二部会報告「リレーションシップバンキングの機能強化に向けて」を公表	7 (株)あしぎんフィナンシャルグループ設立認可（3月12日設立） 10 (株)みずほフィナンシャルグループ設立認可（3月12日設立） 14 「担保評価の厳正な検証について」公表し、主要行に要請 18 「貸金業の登録審査等の一層の強化について」を公表 28 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラム」－中小・地域金融機関の不良債権問題の解決に向けた中小企業金融の再生と持続可能性（サステナビリティ）の確保－を公表 31 (株)関東銀行及び(株)つくば銀行から提出の「金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法」に基づく経営基盤強化計画を認定

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
4月	16 (株)産業再生機構設立	29 「自己資本に関する新しいパーゼル合意」(第3次市中協議案)を公表	11 SMBCフレンド証券(株)発足 4 「自己資本比率の算定に関する外部監査の導入について」を公表 〃 「特別支援金融機関に関する経営監視について」を公表 〃 「特別支援金融機関における管理会計上の勘定分離について」を公表 〃 「公的資金による資本増強行(主要行)に対するガバナンスの強化について」を公表 18 「新しい中小企業金融の法務に関する研究会」(監督局長の諮問機関)を設置 25 「特別検査等の実施結果」を公表
5月	14 証券市場活性化関係閣僚等による会合「証券市場の構造改革と活性化に関する対応について」とりまとめ 29 産業再生機構・金融庁連絡会議開催	9 「保険業法の一部を改正する法律」(セーフティネットの整備ほか)公布(4月25日成立、6月8日等) 14 個人株主の育成・拡大に向けたアクション・プランの策定を関係各団体に要請 30 「証券取引法の一部を改正する法律」を公布(5月23日成立、16年4月1日等施行)	17 金融危機対応会議開催(りそな銀行に対する資本増強の必要性を認定) 26 主要行の平成14年度決算(速報ベース)を公表
6月	27 「経済財政運営及び経済社会の構造改革に関する基本方針2003」閣議決定	6 「公認会計士法の一部を改正する法律」を公布(5月30日成立、16年4月1日等施行) 27 ベルギー金融情報部門との疑わしい取引に関する情報交換取極に署名	10 (株)りそな銀行に対する資本増強の決定及び経営健全化計画の公表 30 「公的資金による資本増強行(地域銀行等)に対するガバナンスの強化について」を公表
7月	27 「あすへの投資を考えるタウンミーティング イン 広島」開催 28 通常国会閉幕	25 「保険業法の一部を改正する法律」(契約条件の変更(予定利率の引上げ)の準備を整備)を公布(7月18日成立、8月24日施行) 28 金融審議会第二部会「信託業のあり方に関する中間報告書」「金融機関に対する公的資金制度のあり方について」「自己資本比率規制に関する経過報告」	16 「新しい中小企業金融の法務に関する研究会報告書」及び「中小企業の事業及び財務再構築のモデル取引に関する基本的考え方」をとりまとめ公表 17 東濃信用金庫に対し、担保附社債に関する信託事業免許を付与 29 「金融持株会社に係る検査マニュアル」通達を发出

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
8月	24 「中小企業金融に関するタウンミーティング イン 京都」開催	1 企業会計審議会第一部会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書（公開草案）」を公表 " 「貸金業の規制等に関する法律及び出資の受入れ、預り金及び金利等の取締りに関する法律の一部を改正する法律」（いわゆるヤミ金融対策法）を公布 「議員提案」（7月25日成立、16年1月1日施行） " 「銀行等の株式等の保有の制限等に関する法律の一部を改正する法律」を公布「議員提案」（7月25日成立、8月30日施行）	7 「経営健全化計画の見直しについて」（6行分）を 18 「平成15検査事務年度検査基本方針及び基本計画」を公表
9月	22 小泉第二次改造内閣発足、竹中金融・経済財政政 25 伊藤内閣府副大臣就任（金融・経済財政製作担 26 第157回国会（臨時会）開会		9 「主要行における自己査定と検査結果の格差」を公 19 「経営健全化計画の見直しについて」（15行分）を 公表 24 ㈱ほくぎんフィナンシャルグループ設立認可（9月 26日設立）
10月	10 衆議院解散（臨時国会閉幕） 21 「中小企業金融に関するシンポジウム イン 大 阪」開催（近畿財務局） 23 「中小企業金融に関するシンポジウム イン 名古 屋」開催（東海財務局）	31 企業会計審議会総会「企業結合に係る会計基準の設定に関する意見書」をとりまとめ公表	7 「リレーションシップバンキングの機能強化計画の 概要」を公表 31 主要行に対し、繰延税金資産の情報開示の拡充につ いて要請
11月	9 第43回衆議院総選挙 投開票 19 第158回国会（特別会）召集 " 第二次小泉内閣発足、竹中金融・経済財政政策担 当大臣就任 27 特別国会閉幕		14 特別検査のフォローアップ結果を公表 " りそなホールディングス・りそな銀行の経営健全化 計画の見直しを公表 25 主要行の平成15年度中間決算（速報ベース）を公表 29 金融危機対応会議開催（足利銀行に対する特別危機 管理の必要性の認定及び特別危機管理開始決定）
12月	24 「経済活性化のための産業金融機能強化策」とり まとめ	18 韓国金融情報分析院との疑わしい取引に関する情報 交換取極に署名 24 金融審議会第一部会報告「市場機能を中核とする金 融システムに向けて」を公表	25 株式会社新生銀行の普銀転換を認可（16年4月1日 転換） 26 明治生命保険相互会社・安田生命保険相互会社に対 する合併認可付与

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
平成16年 1月	19 第159回国会（常会）召集 // 構造改革と経済財政の中期展望（2003年度改訂）閣議決定 31 「金融経済教育シンポジウム」の開催		16 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムの進捗状況（平成15年度上半期）」を公表
2月		4 「いわゆる外国為替証拠金取引について～取引者への注意喚起等～」の改訂	6 足利銀行の「経営に関する計画」の公表 // 足利銀行において「業務監査委員会」及び「内部調査委員会」を設置 // 関東つくば銀行の「認定経営基盤強化計画履行状況」を公表 26 承継銀行の設立 // 大阪証券取引所の自己株式の上場承認 // 金融検査マニュアル別冊〔中小企業融資編〕等の改訂
3月	1 年度末金融の円滑化に関する意見交換会開催 29 「金融庁申請・届出等手続の電子化推進アクションプラン」掲載の全手続オンライン化24時間365日運用開始	31 金融審議会第二部会報告「銀行等による保険販売規制の見直しについて」を公表	8 株式会社第二日本承継銀行に対し銀行業の免許付与 29 東京金融先物取引所の組織変更の認可 // 株式会社T&Dホールディングスの設立認可 30 ソニーフィナンシャルホールディングス株式会社の設立認可
4月	1 公認会計士・監査審査会発足 14 金融庁における個人情報の保護に関する取組を公表		1 「株式会社新銀行東京に対する監督上の対応について」の発出 // 外国証券取引所の端末設置の認可 // 外国金融先物取引所の端末設置の認可 // 株式会社東京金融先物取引所に対する産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画に認定 6 株式会社ほふりクリアリングに対する有価証券債務引受業の免許付与 13 日本振興銀行株式会社に対する銀行業の免許付与 27 特別検査の結果を公表
5月			14 「金融庁における法令適用事前確認手続に関する細則」を改正 19 「登録貸金業者情報検索サービスの機能拡充について」を公表 24 主要行の平成15年度決算（速報ベース）を公表

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
5月			31 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」を公表
6月	4 「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2004」閣議決定 16 通常国会閉幕 23 金融庁の検査と監査に関する定期協議の開催 26 「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化：改訂された枠組」（パーゼルⅡ）を公表	9 「証券取引法の一部を改正する法律」を公布（6月2日成立、12月1日等施行） 〃 「株式等の取引に係る決済の合理化を図るための社債等の振替に関する法律等の一部を改正する法律」を公布（6月2日成立、平成21年6月8日までに施行） 18 「金融機能強化のための特別措置に関する法律」を公布（6月14日成立、8月1日施行） 〃 「預金保険法の一部を改正する法律」を公布（6月14日成立、8月1日施行） 22 金融審議会第二部会報告「自己資本比率規制における繰延税金資産に関する算入の適正化及び自己資本のあり方について」を公表 23 金融審議会第一部会報告「外国為替証拠金取引に関する規制のあり方について」を公表 〃 金融審議会第一部会「外国会社等の我が国における開示書類に係る制度上の整備・改善について」を公表	11 足利銀行の「経営に関する計画」を公表 30 「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムの進捗状況（平成15年度）」を公表
7月	2 五味廣文金融庁長官就任 11 第20回参議院選挙 投開票 30 第160回国会（臨時会）召集	2 シンガポール金融情報部門との疑わしい取引に関する情報交換取極に署名	23 関東つくば銀行の「認定経営基盤強化計画履行状況」の公表 27 「平成16事務年度 中小・地域金融機関向け監督方針」の公表 28 「中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針」の一部改正発出 28 「平成16検査事務年度検査基本方針及び検査基本計画」の公表 30 「資本増強行に対するフォローアップに係る行政上の措置についての考え方の明確化について（その2）」を公表
8月	6 臨時国会閉幕 25 子ども霞が関見学デー（～26日）	10 金融審議会、金融税制スタディグループ・座長メモ「金融商品課税の一体化に関するこれまでの議論の経過」	6 金融機能強化審査会の委員を任命

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
8月			27 株式会社ほくぎんフィナンシャルグループの株式会社北海道銀行の子会社化の認可 31 「経営健全化計画の見直しについて」（熊本ファミリー銀行、九州親和ホールディングス）を公表
9月	10 「郵政民営化の基本方針」を閣議決定 27 第二次小泉改造内閣発足、伊藤金融担当大臣就任 29 七条内閣府副大臣就任（金融・科技・食品安全・IT・沖縄北方担当） 30 西銘大臣政務官就任（金融・科技・食品安全・IT・沖縄北方担当）	3 オーストラリア証券投資委員会との証券分野の情報交換取極に署名	7 検査情報受付窓口を設置 // バンコ・イタウ・エッセ・アー（イタウ銀行）東京支店への銀行業の営業免許付与 16 「主要行における自己査定と検査結果の格差」を公表 24 「経営健全化計画の見直しについて」（UFJホールディングス）を公表 28 株式会社西日本銀行と株式会社福岡シティ銀行の合併認可（10月1日 株式会社西日本シティ銀行へ） // 東京海上火災保険株式会社と日動火災海上保険株式会社の合併認可（10月1日 東京海上日動火災保険株式会社へ）
10月	12 第161回国会（臨時国会）召集	28 新しい自己資本比率規制の素案の公表（パブリック・コメント）	8 足利銀行の「業務及び財産の状況等に関する報告」を公表 // 特別危機管理開始決定の公告時における足利銀行の資産及び負債の状況を公表 29 デプファ・バンク・ピーエルシー（デプファ銀行）東京支店の銀行業の営業免許付与 // 山一証券に対する資金の貸付けに係る債権の譲受けを要請
11月	1 新紙幣の発行開始 25 「金融重点強化プログラム」（仮称）策定に向けての中間論点整理を公表	16 「ディスクロージャー制度の信頼性確保に向けた対応について」を公表 29 企業会計審議会「財務情報等に係る保証業務の概念的枠組みに関する意見書」を公表	8 監督局総務課に「コングロマリット室」及び「国際監督室」を設置 12 特別検査の結果を公表 16 ディスクロージャーホットラインを設置 17 全開示企業に対して有価証券報告書の株主の状況等についての開示内容に係る自主点検を要請 18 「経営健全化計画の見直しについて」（りそなホールディングス・りそな銀行）を公表 22 決済用預金の導入に向けた金融機関（業態別）の準備等の状況を公表 25 主要行の平成16年度中間決算（速報ベース）を公表 30 決済用預金の導入に向けた金融機関（業態別）の準備等の状況を公表

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(3月)			
4月		<p>1:ペイオフ解禁</p> <p>// 課徴金制度導入（審判官を発令するとともに、総務企画局総務課に審判手続室を設置）</p> <p>6:金融審議会金融分科会「情報技術革新と金融制度に関するWG」発足</p>	<p>31:ノーアクションレター制度を補完する手続（一般的な法令解釈に係る書面照会手続）を設け、各業態別事務ガイドライン及び中小・地域金融機関向けの総合的な監督指針を一部改正</p> <p>// 「公認会計士・監査法人に対する懲戒処分等の考え方」公表</p> <p>1:監督局総務課に「バーゼルⅡ推進室」を設置</p> <p>7:株式会社日本国債清算機関に対する有価証券債務引受業の免許付与</p> <p>28:「金融検査に関する基本指針（案）」公表（パブリック・コメント）</p> <p>// 「金融コングロマリット監督指針（案）」公表（パブリック・コメント）</p>
5月		<p>2:「保険業法等の一部を改正する法律」公布（4月22日成立、18年4月1日等施行予定）</p> <p>5:香港証券先物委員会との証券分野の情報交換取極に</p>	<p>25:主要行の平成16年度決算（速報ベース）公表</p> <p>27:「検査における評定制度について（案）」公表（パブリック・コメント）</p> <p>31:「証券会社向けの総合的な監督指針（案）」公表（パブリック・コメント）</p> <p>// 「金融先物取引業者向けの総合的な監督指針（案）」公表</p>
6月		<p>29:「証券取引法等の一部を改正する法律」公布（6月22日成立、7月9日等施行）</p>	<p>7:「金融庁における法令適用事前確認手続（ノーアクションレター制度）に関するアンケートの実施について」公表</p> <p>14:「地域銀行の平成16年度決算の概要」公表</p> <p>17:「保険会社向けの「総合的な監督指針（案）」公表（パブリック・コメント）</p> <p>29:「リレーションシップバンキングの機能強化に関するアクションプログラムに基づく取組み実績と総括的な評価」公表</p>
7月			<p>1:金融検査評定制度の発出</p> <p>// 金融検査に関する基本指針の発出</p> <p>// 「平成17事務年度より実施する検査上の運用改善」公表</p>

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(7月)	19 金融サービス利用者相談室（総務企画局政策課）業務開始	6 金融審議会・情報技術革新と金融制度に関するワーキンググループ・座長メモ「金融システム面からみた電子債権法制に関する議論の整理」公表 7 金融審議会金融分科会第一部会「中間整理」公表	8 関東つくば銀行の「認定経営基盤強化計画履行状況」公表 // 「平成17検査事務年度検査基本方針及び検査基本計画」公表 22 「金融機関等における個人情報管理態勢に係る一斉点検の結果」公表 27 「金融検査指摘事例集」、「意見申出事例集」公表 28 「平成17事務年度中小・地域金融機関向け監督方針」公表
8月	8 衆議院解散（通常国会、閉幕） 24 子ども霞が関見学デー（～25日）	10 「偽造・盗難カード預貯金者保護法」公布（8月3日成立、18年2月10日施行）	12 「経営健全化計画の履行状況報告（18行・社）」公表 // 「経営健全化計画の見直し（10行・社）」公表 // 名古屋証券取引所に対する業務改善命令 17 株式会社もみじホールディングス及び株式会社もみじ銀行の産業活力再生特別措置法に基づく事業再構築計画の認定 19 「主要行等向けの総合的な監督指針(案)」公表
9月	2 「金融庁人材強化プログラム」公表 10 第44回衆議院総選挙 投開票 21 第163回国会（特別会）召集 // 第三次小泉内閣発足		2 「金融監督の原則と監督部局職員的心得（行動規範）について」公表 6 「三井住友フィナンシャルグループ、もみじホールディングス、九州親和ホールディングスの経営健全化計画見直し」公表

金融関連の主な出来事等		制度改正等	検査・監督関連等
(9月)			27 三菱東京フィナンシャルグループとUFJホールディングス及び三菱信託銀行とUFJ信託銀行の合併認可
10月	31 第三次小泉改造内閣発足、与謝野経済財政政策・金融担当大臣就任 // 「金融庁国民保護計画」公表	21 郵政民営化関連6法公布 28 企業会計審議会「監査基準及び中間監査基準の改定に関する意見書並びに監査に関する品質管理基準の設定に係る意見書」公表	4 「平成17事務年度証券会社向け監督方針」公表 7 金融庁における法令適用事前確認手続（ノーアクションレター制度）に関するアンケート結果の公表 // 「金融庁における法令適用事前確認手続に関する細則」を改正 25 「適正なディスクロージャーと厳正な会計監査の確保に向けた対応策」公表 26 「地域密着型金融の機能強化の推進に関するアクションプログラム（平成17～18年度）に基づく「地域密着型金融推進計画」」公表 28 「公的資金（優先株式等）の処分の考え方について」公表
11月	1 特別国会閉幕 2 櫻田内閣府副大臣就任（経済財政政策・金融担当） // 後藤田内閣府大臣政務官就任（経済財政政策・金融担当）	2 「銀行法等の一部を改正する法律」公布（10月26日成立、18年4月1日施行）	18 株式会社東京三菱銀行と株式会社UFJ銀行に対して合併認可書の交付 24 主要行の平成17年度中間決算（速報ベース）公表 25 「足利銀行の経営に関する計画の履行状況」公表 // 「損害保険会社の付随的な保険金の支払漏れに係る調査結果」公表
12月		8 企業会計審議会内部統制部会が「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準のあり方について」公表 22 「一投資サービス法（仮称）に向けて一金融審議会金融分科会第一部会報告」公表	9 地域銀行の平成17年度中間決算の概要 27 「経営健全化計画の履行状況報告（16行・社）」公表